

コロナの苦難を副門に変える

1. コロナによる経済活動停止が日本経済に与える影響

平成時代30年を振り返ると日本経済はバブル崩壊とリーマンショックに襲われたが、今回のGDP縮小はそれらを遥かに上回ると予想されている

(1) 平成不況の総括とコロナ不況

- ①バブル経済の崩壊以降、日本が問われているのは「日本の産業構造の変革」であるにもかかわらず、30年以上も中小零細企業の経営が変わっていないことが日本の産業構造問題の根幹である。
- ②平成の30年間に進んだのは、国内市場における大企業シェアの拡大と中小零細企業の窮乏化である。
- ③コロナ対策の最も大きな影響はデフレマインドを大きく醸成させることである。アベノミクスのインフレ政策は全く効果がなくなる。

(2) バブル崩壊で40兆円、リーマンショックで32兆円のGDP減少

30年かけても中小企業の構造改革は進んでいない状態でのコロナ不況はかつてない規模となることは明らか
不況とGDPの推移

和暦	西暦	摘要	名目GDP	実質GDP	実質GDP比較	国民所得比較	一人当たり平均給与	GDP順位	フェイズ
2	1990		3,132	4,606		3,469	425	9	ジャパンプッシュン グ時代
3	1991	バブル崩壊	3,584	4,198	-408	3,689	447	4	
4	1992		3,908	4,234	36	3,660	455	4	
5	1993		4,454	4,212	-22	3,654	452	3	
6	1994		4,907	4,254	42	3,684	456	3	
7	1995		5,449	4,371	117	3,785	457	3	
8	1996		4,833	4,506	135	3,914	461	3	
9	1997	拓銀、山一破綻	4,414	4,554	48	3,885	467	4	
10	1998		4,032	4,503	-51	3,782	465	6	
11	1999		4,562	4,492	-11	3,770	461	14	
12	2000		4,887	4,617	125	3,860	461	2	ジャパンプッシュン グ時代
13	2001	9.11	4,303	4,635	18	3,743	454	5	
14	2002		4,115	4,634	-1	3,726	448	9	
15	2003		4,456	4,712	78	3,780	444	12	
16	2004		4,815	4,816	104	3,827	439	14	
17	2005		4,755	4,896	80	3,874	437	2	
18	2006		4,530	4,965	69	3,924	435	0	
19	2007		4,515	5,047	82	3,923	457	24	
20	2008	リーマンショック	5,037	4,992	-55	3,640	430	24	
21	2009		5,231	4,722	-270	3,534	406	-55	
22	2010		5,700	4,920	198	3,619	412	17	構造問題を抱えた日 本経済はリーマン ショックで最も深刻 なダメージを受ける
23	2011	東日本大震災	6,157	4,914	-6	3,584	409	15	
24	2012		6,203	4,988	74	3,598	408	2	
25	2013		5,155	5,087	99	3,742	414	26	
26	2014		4,850	5,106	19	3,792	415	27	アベノミクス時代
27	2015		4,389	5,169	63	3,903	420	26	
28	2016		4,926	5,200	31	3,917	422	23	
29	2017		4,859	5,301	101	4,029	432	25	
30	2018		4,976	5,346	45	4,141	441	33	

2. 日本の構造問題とコロナ不況

(1) 日本の長期的経済不振の最大の原因は内需不振である。

西暦	GDP	平均給与
1990	4,606	425
2018	5,346	441
比率	116%	104%

28年間で16%しか上昇していないGDPは問題であるが、給与が4%しか上昇していないのはもっと問題である。

給与増えない→消費増えない→GDP増えない

(2) 日本の産業構造の問題は、

- ①大企業が世界をリードできなくなった → 中小企業の分野に進出
 - ②中小企業が地域をリードできなくなった → 景気頼み、インバウンド頼み、補助金頼み
 - ③経営者が汗をかかない、起業家精神の喪失 → 本業よりも財テク、赤字国債で減税、麻薬麻痺
- その結果としてバブル崩壊以降の「失われた20年」があり、リーマンショックがその追い打ちをかけた。

世界の時価総額ランキング上位50社

	1989年	2019年	評価
日本	32社	1社	トヨタのみ、金融・電機は全滅
米国	15社	30社	世界経済をリードしているのは米国企業
英国	3社	2社	ほぼ変化なし
中国	0社	10社	米国に対抗しうるのは中国企業
スイス	0社	3社	世界をリードする企業が育っている
韓国	0社	1社	サムスンのみ
台湾	0社	1社	TSMCのみ
フランス	0社	1社	ルイボトンGのみ
ベルギー	0社	1社	1社のみ

結局、ジャパングナンバーワンというのは、あくまで「Analog上のものづくり」が相対的に優れていただけであり、デジタル化の時代を迎えると、日本のこだわったモノ作りはガラパゴス化していった。世界をリードする産業がなくなったことが、日本の長期的低迷の直接的な原因であるが、その背景には

- ①日本の経営者がバブル時代に本業を疎かにし、財テクに走り、本当の生産性と向き合っていない
- ②規模と効率を重視した工業化社会での成功体験が、付加価値重視の情報化社会への対応を遅らせた
- ③終身雇用、年功序列、企業別組合という日本的経営が、時代の変化に対応できないにもかかわらず変わっていないという問題がある。

(3) コロナ不況は構造問題を抱える日本の中小企業を直撃する

- ①顧客創造のためのマーケティング発想がない
- ②後継者がいない、リーダーになりたくない、起業家精神がない

3. 日本の中小企業問題

新型コロナによる経済停止の影響は、中小企業により大きく影響する可能性が高い。

(1) 数の減少と高齢化

第1-2-1図 中小企業数の推移

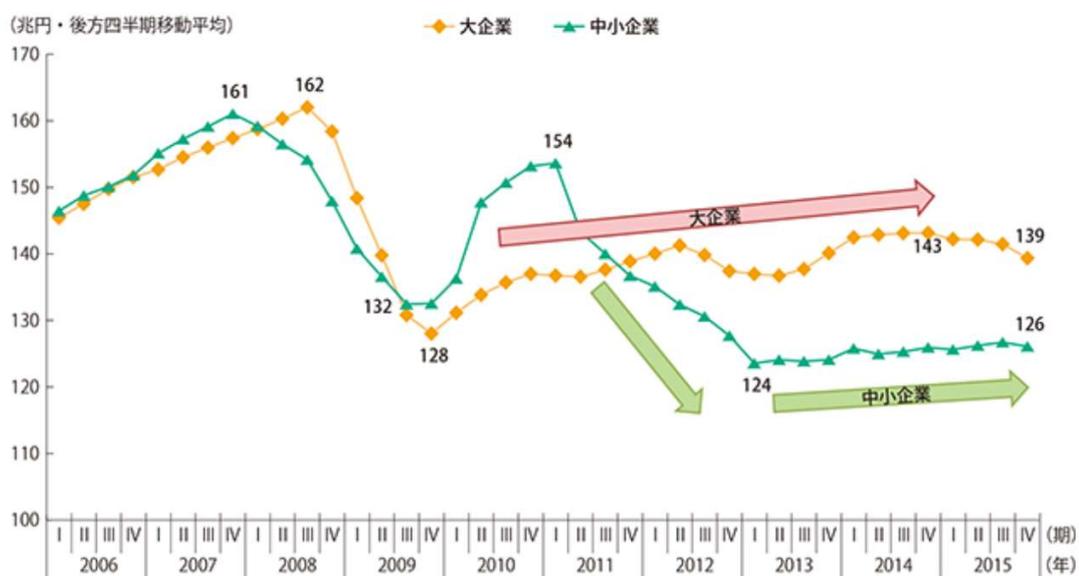


資料：総務省「経済センサス・基礎調査」、事業所・企業統計調査、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス・活動調査」再編加工
 (注)1. 企業数=会社数+個人事業者数とする。
 2. 2009年、2014年の経済センサス・基礎調査の調査時点は7月1日であり、2012年の経済センサス・活動調査の調査時点は2月1日である。
 3. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の捕捉範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を導入しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

	2014年(企業全体に占める割合)	2016年(企業全体に占める割合)	増減数(率)
中小企業・小規模事業者	380.9万社 (99.7%)	357.8万社 (99.7%)	▲23.1万社 (▲6.1%)
うち小規模事業者	325.2万社 (85.1%)	304.8万社 (84.9%)	▲20.4万社 (▲6.3%)
大企業	1万1110社(0.3%)	1万1157社(0.3%)	+47社(+0.4%)
全規模(大企業と中小企業・小規模事業者の合計)	382.0万社	358.9万社	▲23.1万社 (▲6.1%)

(2) 売上高の減少

第1-2-13図 売上高の推移(規模別)



資料：財務省「法人企業統計調査季報」
 (注) ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とする。

①中小企業者数の減少
 中小企業者数は長期的に減少している。特に最近はその減少に拍車がかかっている。その原因としては少子高齢化の進展と大規模店等の進出

このグラフで特徴的なことは、中小企業はリーマンショックからはかなり立ち直ったが、東日本大震災からは立ち直れていない
 アベノミクスは落ち込みは防いだが上昇には至っていない

4. 中小企業の未来を創る

(1) 景気が悪いからこそ変わるチャンス

- (問) あなたの会社は新型コロナがなかったら儲かっていましたか？
- (問) 今のスタイルで持続可能ですか？
- (問) あなたの会社の商品は何ですか？

(2) キャッシュが最初

- (問) 半年間売り上げがなかったらどうなりますか？
- (問) 今ある借入はいつまでに完済できますか？
- (問) 自己資本比率60%の計画はもっといますか？

(3) 顧客の創造

- (問) あなたの会社が果たすべき貢献とは何ですか？
- (問) あなたの会社に明確な特徴はありますか？
- (問) あなたの会社は大きな変化の時代に生き残れますか？
「最高の事業であっても効率が悪ければつぶれる。しかし間違った事業であっても、いかに効率が良くても生き残ることはできない。…成果の上がる事業であることが繁栄の前提である。高率はそのあとの条件である。」(ドラッカー、マネジメント)

(4) 変化を機会として利用せよ

- ① 変化をマネジメントする最善の方法は、自ら変化を作り出すことである
- ② 未来は明日つくるものではない。今日つくるものである。主として、今日の仕事に関係の下に行く意思決定と、行動によって、今日つくらなければならない」
- ③ 成功への道は、自らの手で未来をつくることによるのみ開ける。

(5) コロナ補助金を利用して未来を創る

- ① コロナ借入3000万円
- ② コロナ補助金200万円
- ③ 雇用調整助成金 休業手当の9割 ただし上限8,330円/一人一日